

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	こども相談課長	青木 達哉	
こども-18	実施事業	子育て支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども相談課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	こども支援課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援	

1 事業の目的

対象	子育て家庭等
意図	子育てに関する多様なサービスや情報を提供し、子育てニーズに対応するため。
効果	子育て中の市民が子育てを楽しみながらできる環境整備を行う。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンター又は子育て支援事業者の育児支援又は家事支援を利用した人のうち、在宅で子育てをしている家庭などに、利用料の一部を助成した。 保育の必要性の認定をうけた児童が特定子ども・子育て支援施設等の確認をうけた施設を利用する場合に負担する費用について、幼児教育・保育の無償化を実施した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	1,745	1,640	当初予算(千円)	4,840
	国県支出金		937	国県支出金	1,873
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	1,745	703	一般財源	2,967
	人員配置数	0.3	0.3	人員配置数	0.3
			余計年度任用職員配置数	0.0	
	人件費(千円)	2,349	2,429	人件費(千円)	2,386
事業経費運営	総事業費(千円)	4,094	4,069	総事業費(千円)	7,226
	市民1人当りの経費(円)	23	23	市民1人当りの経費(円)	41
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	<input type="radio"/> 負担導入済 <input checked="" type="radio"/> -2. 適正な受益者負担を導入している
		<input type="radio"/> -2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	<input type="radio"/> 協働実施済 <input checked="" type="radio"/> 協働実施済の場合のパートナー NPO法人
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・在宅子育て家庭支援事業利用料助成制度については、平成29年度から3年度連続で利用者数が減少となったが、引き続き在宅子育て家庭の推移を見ていく必要があるため、現状維持とする。 ・幼児教育・保育無償化(ファミリーサポートセンター分)については、利用状況の推移を注視し、実績値に基づく予算規模への変更を検討する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・在宅子育て家庭支援事業利用料助成制度の利用者数は3年連続で減少しているが、ファミリーサポートセンターの会員数は増加傾向にあり、支援に対する市民ニーズも高いことから、引き続き事業を実施し、在宅子育て家庭の支援を行っていく必要があると考える。 ・幼児教育・保育無償化については、法に定められた事業であり、事業を継続していくことが必要である。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	・申請書に添付される書類に不備が多く、事務処理に時間を要しているため、報告書等の記載の仕方に関して周知が必要である。
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	・新規利用時や窓口での申請書の提出時に、記載方法等について丁寧な説明を心掛けた。
未解決の課題、新たな課題とその理由	・引き続き、保育園や幼稚園を利用せず在宅で子育てをしている家庭への支援を継続する。

- 解決
 一部解決
 未解決

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	ファミリーサポートセンター利用助成事業実施状況								
団体名	鎌倉市	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	小田原市	逗子市	秦野市	厚木市	大和市
他市実績	○	×	×	×	×	○	○	×	×

比較事項	同上								
団体名	伊勢原市	海老名市	座間市	南足柄市	綾瀬市	三浦市	葉山町	寒川町	大磯町
他市実績	×	×	○	×	×	×	○	○	×

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内4市2町で実施しているが、それぞれ独自の制度であり、比較対象にはならないが、在宅で子育てを行っている家庭への支援のため、今後も事業を継続する必要がある。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	利用料助成件数	単位	件	指標の傾向	↘	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
助成件数の把握により家庭負担軽減の状況を把握するため。	目標値	350	350	400	400	400	400	
	実績値	366	416	426	390	341	316	
	達成率	104.6%	118.9%	106.5%	97.5%	85.3%	79.0%	

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	少子化の影響や保育園の定数増等により在宅で子育てをする世帯の数が減少しており、それに伴い利用料助成件数も減少する傾向にある。
-----------------------	--